

令和 7 年 度

岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 4 1 号
令和 8 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岩	田	康	裕
同	岡	部	宗	茂
同	成	本	俊	一
同	太	田	栄	司

令和 7 年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度
岡山市下水道事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果, 別
紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	3
2	予 算 の 執 行 状 況	6
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 態	10
5	ま と め	17
資	料	19

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・負数
 - 「—」・・・算出不能、該当数値のないもの
 - 「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

令和 7 年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度岡山市下水道事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和 8 年 6 月 8 日から

令和 8 年 7 月 3 1 日まで

第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和 7 年度岡山市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に適合して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、上記第 1 から第 3 までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に適合し、かつ正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 業 務 の 概 要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1: 業務実績年度比較表参照)

本年度において、処理区域面積を52.3ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は490,508人で、前年度末に比べ3,903人(0.8%)増加している。(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は457,985人で、前年度末に比べ3,432人(0.8%)増加している。

汚水処理水量は60,475,778m³で、前年度に比べ1,007,170m³(1.6%)減少している。汚水処理水量のうち有収水量は52,757,779m³で、前年度に比べ181,059m³(0.3%)増加している。

なお、本年度末の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業に係る人口普及率は70.2%で、前年度末に比べ0.9ポイント上昇、水洗化率(接続率)は93.4%で、前年度末と同率である。

(2) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

(単位: m³, %)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A - B	備 考
汚 水 処 理 水 量	60,475,778	61,482,948	△ 1,007,170	
有 収 水 量	52,757,779	52,576,720	181,059	
有 収 率	87.2	85.5	ポイント 1.7	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚水処理水量}}$

(注) 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に農業集落排水事業を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量は増加したが、下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量が減少したため、前年度に比べ1,007,170m³(1.6%)減少している。

有収率は87.2%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

(3) 市有下水処理施設の稼働状況

市有下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

市有下水処理施設の稼働状況

(単位：m³，％)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A－B
晴天時1日平均処理水量 (a)	47,579	47,233	346
晴天時1日最大処理水量 (b)	59,446	62,192	△ 2,746
晴天時1日処理能力 (c)	82,804	83,012	△ 208
施設利用率 (a / c)	57.5	56.9	ポイント 0.6
最大稼働率 (b / c)	71.8	74.9	ポイント △ 3.1

(注) 公共下水道事業（児島湖流域下水道処理分を含まない市有施設分）及び特定環境保全公共下水道事業に農業集落排水事業を加えた数値で算出している。

施設利用率（施設の稼働状況を示す指標）は57.5％で、前年度に比べ0.6ポイント上昇、最大稼働率は71.8％で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

(4) 労働生産性の状況

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増 減 A－B	備 考
職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	6,628	6,403	225	<u>処理区域内人口</u> 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	712,943	691,799	21,144	<u>有 収 水 量</u> 損益勘定所属職員数
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	164,958	156,587	8,371	<u>営業収益－受託工事収益</u> 損益勘定所属職員数

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に農業集落排水事業を加えた数値で算出している。

労働生産性について、職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益は、主に損益勘定所属職員数が2人減少し、また処理区域内人口及び営業収益が増加したため、いずれも前年度を上回っている。

(5) 建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区，岡東処理区等において本年度実施した主な建設改良事業は，次のとおりである。

ア 管きょ施設整備事業

污水管幹線工事として，児島湖流域下水道関連処理区においては笹ヶ瀬右岸幹線等，岡東処理区においては牟佐幹線等の整備を実施した。また，污水处理整備区域の拡大として，児島湖流域下水道関連処理区においては吉備津地内等，岡東処理区においては桑野地内等，吉井川処理区においては西大寺浜地内における污水管理設工事を実施した。さらに，農業集落排水施設の公共下水道への統合に向けて，建部町吉田地内における污水管理設工事等を実施した。

浸水対策として，浦安排水区における浦安11号幹線（2工区）雨水管築造工事を継続して実施したほか，瀬戸地区ほかにおける雨水ゲートの遠隔操作に向けた工事を実施した。

イ 処理場施設整備事業

岡東浄化センター監視制御設備ほか長寿命化工事等を実施した。

ウ ポンプ場施設整備事業

平井排水センター及び岡東ポンプ場等の長寿命化工事等を実施した。

エ 流域下水道整備事業

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市，玉野市，早島町とともに負担した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(収益的収入および支出)参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予 算 額 に 比 べ 増減又は不用額 C
収益的収入	21,734,769,000	21,492,614,428	98.9	△ 242,154,572
収益的支出	21,296,721,000	20,871,657,402	98.0	425,063,598

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は954,782,958円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は528,634,550円である。

・C欄について収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減(算式B－A)を表し、収益的支出においては不用額(算式A－B)を表す。

収益的収入決算額214億9,261万円は、予算額217億3,476万円に対し98.9%の執行率、また、収益的支出決算額208億7,165万円は、予算額212億9,672万円に対し98.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3:予算決算対照表(資本的収入および支出)参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予 算 額 に 比 べ 増減又は不用額 D
資本的収入	24,294,162,746	19,674,727,952	81.0	4,071,654,801	△ 547,779,993
資本的支出	32,196,996,201	27,068,075,275	84.1	4,760,331,253	368,589,673

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は3,117,338円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は930,101,496円である。

・D欄について資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式 B＋C－A)を表し、資本的支出においては不用額(算式A－B－C)を表す。

資本的収入決算額196億7,472万円は、予算額242億9,416万円に対し81.0%の執行率、また、資本的支出決算額270億6,807万円は、予算額321億9,699万円に対し84.1%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債144億5,920万円、国庫補助金25億6,992万円、他会計負担金19億1,806万円、他会計出資金5億7,331万円であり、資本的支出の内訳は、企業債償還金155億5,787万円、建設改良費115億1,019万円である。

また、資本的収入額196億7,472万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2億5,798万円を除いた額194億1,674万円は、資本的支出額270億6,807万円に対して76億

5,133万円不足するが、これは繰越工事資金3億4,462万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億2,095万円、当年度分損益勘定留保資金66億8,575万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

(単位：円，％)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
		令和7年度 A	令和6年度 B		
予算繰越	公共下水道整備事業(管きょ)	3,649,099,398	3,992,880,675	△ 343,781,277	△ 8.6
	公共下水道整備事業(ポンプ場)	858,423,383	993,572,726	△ 135,149,343	△ 13.6
	公共下水道整備事業(処理場)	143,412,872	237,713,900	△ 94,301,028	△ 39.7
	農業集落排水施設整備事業	14,246,000	20,663,900	△ 6,417,900	△ 31.1
小 計		4,665,181,653	5,244,831,201	△ 579,649,548	△ 11.1
事故繰越	公共下水道整備事業(管きょ)	95,149,600	0	95,149,600	—
合 計		4,760,331,253	5,244,831,201	△ 484,499,948	△ 9.2

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を、事故繰越は同条第2項ただし書の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は47億6,033万円で、前年度に比べ4億8,449万円減少している。その内訳は、予算繰越として、公共下水道整備事業（管きょ）36億4,909万円、公共下水道整備事業（ポンプ場）8億5,842万円、公共下水道整備事業（処理場）1億4,341万円、農業集落排水施設整備事業1,424万円、事故繰越として、公共下水道整備事業（管きょ）9,514万円である。

予算繰越の理由は、主に工事の関係機関及び地元関係者との協議・調整や当初設計時想定条件の変更に伴う工法変更に日数を要したためである。また、事故繰越の理由は、雨水管理設工事において、振動、騒音発生に関する地元からの要望に対応するため、工事の一時休止や作業時間の制限を行ったことにより、年度内完工が困難となったためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額（事故繰越を除く）の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額（事故繰越を除く）の推移

(単位：円，％)

年度	予算額 A	予算合計額 B (繰越額を含む)	翌年度繰越額 C	比率		翌年度繰越額 前年度比
				C / A	C / B	
3	13,761,082,000	19,857,397,552	8,916,549,566	64.8	44.9	146.3
4	12,192,214,000	21,108,763,566	7,021,755,235	57.6	33.3	78.7
5	10,996,385,000	18,018,140,235	6,188,502,434	56.3	34.3	88.1
6	11,232,112,000	17,420,614,434	5,244,831,201	46.7	30.1	84.8
7	10,844,837,000	16,089,668,201	4,665,181,653	43.0	29.0	88.9

(注) 予算額A、予算合計額Bは建設改良費に係る人件費を差し引いて算出している。

3 経 営 成 績

(1) 損益の状況

損益の状況は、次表のとおりである。(資料第4:損益計算書年度比較表参照)

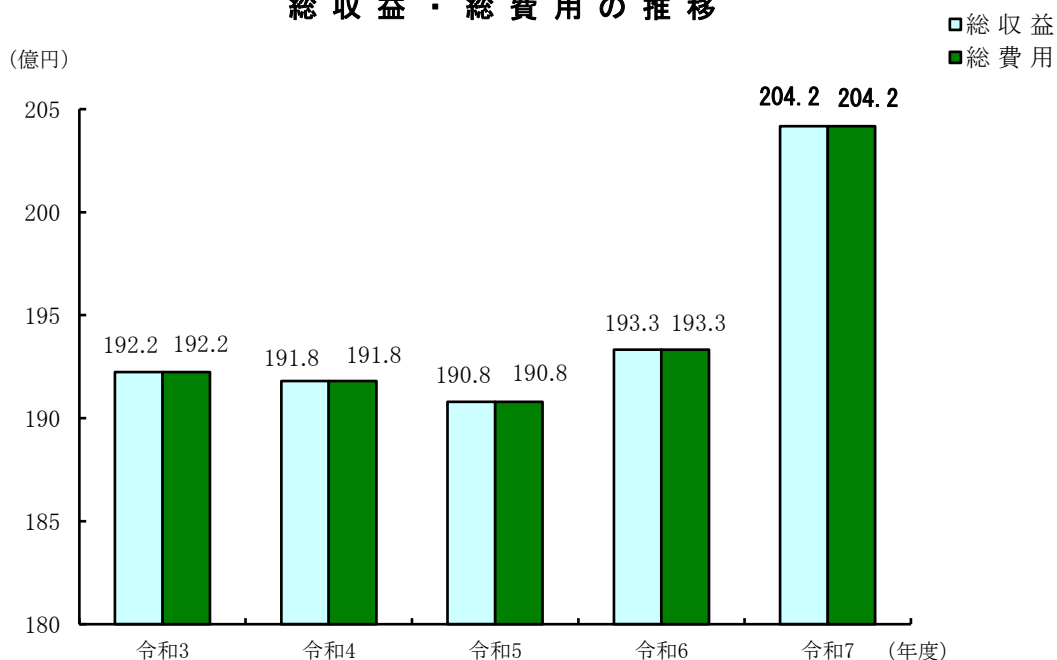
損 益 の 状 況

(単位：円，%)

年度	総 収 益			総 費 用			当年度純損益 A－B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
3	19,224,339,932	99.2	100	19,224,339,932	99.2	100	0	100
4	19,179,993,042	99.8	99.8	19,179,993,042	99.8	99.8	0	100
5	19,078,763,742	99.5	99.2	19,078,763,742	99.5	99.2	0	100
6	19,331,792,527	101.3	100.6	19,331,792,527	101.3	100.6	0	100
7	20,417,213,125	105.6	106.2	20,417,213,125	105.6	106.2	0	100

- (注) ・総収益 = 経常収益 + 特別利益
 ・総費用 = 経常費用 + 特別損失
 ・指数は令和3年度を100として算出している。

総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移



総収益は204億1,721万円で、前年度に比べ10億8,542万円 (5.6%) 増加し、総費用は204億1,721万円で、前年度に比べ10億8,542万円 (5.6%) 増加している。

総収支比率は100% (前年度100%) を示し、純利益 (純損失) は生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は4億4,878万円で、前年度に比べ6,559万円 (17.1%) 増加している。

ア 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。（資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照）

営 業 損 益 及 び 経 常 損 益

（単位：円，％）

項	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
営 業 収 益	12,206,913,148	59.9	11,900,632,556	61.6	306,280,592	2.6
営 業 外 収 益	8,167,959,489	40.1	7,429,134,559	38.4	738,824,930	9.9
計（経常収益）	20,374,872,637	100	19,329,767,115	100	1,045,105,522	5.4
営 業 費 用	18,050,366,465	88.4	16,991,960,735	87.9	1,058,405,730	6.2
営 業 外 費 用	2,364,409,745	11.6	2,338,180,032	12.1	26,229,713	1.1
計（経常費用）	20,414,776,210	100	19,330,140,767	100	1,084,635,443	5.6
営 業 損 益	△ 5,843,453,317		△ 5,091,328,179		△ 752,125,138	
経 常 損 益	△ 39,903,573		△ 373,652		△ 39,529,921	
経常収支比率	99.8%		100.0%		△ 0.2 ポイント	

（注）・営業損益 = 営業収益 - 営業費用
 ・経常損益 = 経常収益 - 経常費用
 ・経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

営業収益は122億691万円、営業外収益は81億6,795万円で、その合計である経常収益は203億7,487万円となり、前年度に比べ10億4,510万円（5.4%）増加している。経常収益の増加の主な理由は、営業外収益において他会計負担金が増加したためである。

営業費用は180億5,036万円、営業外費用は23億6,440万円で、その合計である経常費用は204億1,477万円となり、前年度に比べ10億8,463万円（5.6%）増加している。経常費用の増加の主な理由は、営業費用において流域下水道維持管理費負担金及び減価償却費が増加したためである。

営業損益では58億4,345万円の損失、経常損益では3,990万円の損失が生じている。

経常収支比率は99.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。（資料第7:経営分析表参照）

イ 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。（資料第4, 5参照）

特 別 利 益 及 び 特 別 損 失

（単位：円，％）

項	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金 額 A	金 額 B		
特 別 利 益	42,340,488	2,025,412	40,315,076	1,990.5
特 別 損 失	2,436,915	1,651,760	785,155	47.5

特別利益は、主にその他特別利益における水道管移設等補償金に係る消費税等相当額の返還金である。

特別損失は、主に過年度損益修正損における下水道使用料過年度還付金である。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要 約 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円，％)

科 目	令和7年度末現在		令和6年度末現在		増減額 C (A－B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
固 定 資 産	356,429,280,378	98.4	357,501,054,589	98.4	△ 1,071,774,211	△ 0.3
流 動 資 産	5,853,970,082	1.6	5,706,043,989	1.6	147,926,093	2.6
資 産 合 計	362,283,250,460	100	363,207,098,578	100	△ 923,848,118	△ 0.3
固 定 負 債	176,506,960,792	48.7	177,499,035,841	48.9	△ 992,075,049	△ 0.6
流 動 負 債	20,426,055,579	5.6	20,727,237,072	5.7	△ 301,181,493	△ 1.5
繰 延 収 益	130,325,391,728	36.0	130,529,780,139	35.9	△ 204,388,411	△ 0.2
負 債 合 計	327,258,408,099	90.3	328,756,053,052	90.5	△ 1,497,644,953	△ 0.5
資 本 金	34,459,605,165	9.5	33,886,292,330	9.3	573,312,835	1.7
剰 余 金	565,237,196	0.2	564,753,196	0.2	484,000	0.1
資 本 合 計	35,024,842,361	9.7	34,451,045,526	9.5	573,796,835	1.7
負債・資本合計	362,283,250,460	100	363,207,098,578	100	△ 923,848,118	△ 0.3

ア 資産

資産合計は3,622億8,325万円で、前年度末に比べ9億2,384万円(0.3%)減少している。これは、流動資産は1億4,792万円(2.6%)増加したが、固定資産が10億7,177万円(0.3%)減少したためである。

固定資産の減少は、主に資産から償却される減価償却累計額が増加したことにより、有形固定資産が減少したためである。固定資産の総資産に占める割合は98.4%で、前年度末と同率である。

流動資産の増加は、主に現金預金が増加したためである。流動資産の総資産に占める割合は1.6%で、前年度末と同率である。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1,765億696万円(構成比48.7%)、流動負債が204億2,605万円(構成比5.6%)、繰延収益が1,303億2,539万円(構成比36.0%)、資本金が344億5,960万円(構成比9.5%)、剰余金が5億6,523万円(構成比0.2%)となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少により9億9,207万円（0.6%）減少、流動負債は主に未払金の減少により3億118万円（1.5%）減少、繰延収益は長期前受金は増加したが、長期前受金を償却した収益化累計額の増加により2億438万円（0.2%）減少、資本金は5億7,331万円（1.7%）増加、剰余金は受贈財産評価額の増加により48万円（0.1%）増加している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

（単位：％）

分 析 項 目	令和7年度	令和6年度	算 式
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100%以下）	104.3	104.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 （望ましい比率200%以上）	28.7	27.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 （望ましい比率100%以上）	28.7	27.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は104.3%で、前年度末に比べ0.1ポイント低下したが、望ましいとされる100%以下を上回っている。

短期の支払能力をみる流動比率は28.7%で、前年度末に比べ1.2ポイント上昇したが、望ましいとされる比率200%以上を下回っている。

当座の支払能力をみる当座比率は28.7%で、前年度末に比べ1.2ポイント上昇したが、望ましいとされる比率100%以上を下回っている。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

（単位：％）

分 析 項 目	令和7年度	令和6年度	算 式
有形固定資産 減 価 償 却 率	34.1	32.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は34.1%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は22億1,207万円で、このうち主なものは、未収下水道使用料、未収下水道事業負担金等（負担金及び分担金）である。

なお、下水道使用料、下水道事業負担金等に係る収入状況は、次表のとおりである。

ア 下水道使用料

下水道使用料の収入状況

(単位：円，％)

区 分	令和7年度					6年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	
現 年 度 分	10,473,333,322	8,663,904,541	82.7	0	1,809,428,781	82.7
過年度繰越分	1,840,665,021	1,788,850,494	97.2	8,922,284	42,892,243	97.2
合 計	12,313,998,343	10,452,755,035	84.9	8,922,284	1,852,321,024	84.8

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和7年3月31日現在の下水道使用料未収金の額から令和7年度の下水道使用料減額分を控除した額を表している。

(参考) 次年度に収入計上される令和8年2,3月調定額(1,695,071,610円)を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分との合計で98.4%となっており、前年度と比べ0.1ポイント低下している。

収入率をみると、現年度分は82.7%、過年度繰越分は97.2%で共に前年度と同率、合計では84.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

下水道使用料の収入未済額は18億5,232万円で、前年度に比べ1,143万円(0.6%)増加している。

また、不納欠損額は892万円で、前年度に比べ202万円(29.3%)増加している。

イ 下水道事業負担金等

負担金等の収入状況

(単位：円，％)

区 分	令和7年度					6年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収 入 率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	
現 年 度 分	119,939,535	118,214,321	98.6	0	1,725,214	98.2
過年度繰越分	3,783,772	2,120,113	56.0	190,250	1,473,409	54.3
合 計	123,723,307	120,334,434	97.3	190,250	3,198,623	96.2

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和7年3月31日現在の負担金等未収金の額を表している。

収入率をみると、現年度分は98.6%で前年度に比べ0.4ポイント上昇、過年度繰越分は56.0%で前年度に比べ1.7ポイント上昇、合計では97.3%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

負担金等の収入未済額は319万円で、前年度に比べ58万円（15.5%）減少している。
また、不納欠損額は19万円で、前年度に比べ81万円（81.1%）減少している。

下水道使用料等については、今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に一層努められたい。

（３）企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

（単位：円，％）

年度	区 分	前年度末残高 A	借 入 額	償 還 額	年度末残高 B	増 減 額 C（B－A）	増減率 C/A
5	資 本 費 平 準 化 債	55,851,122,224	5,045,900,000	4,732,661,866	56,164,360,358	313,238,134	0.6
	企 業 債	142,950,175,716	7,699,300,000	11,685,775,917	138,963,699,799	△ 3,986,475,917	△ 2.8
	合 計	198,801,297,940	12,745,200,000	16,418,437,783	195,128,060,157	△ 3,673,237,783	△ 1.8
6	資 本 費 平 準 化 債	56,164,360,358	6,534,300,000	5,039,908,822	57,658,751,536	1,494,391,178	2.7
	企 業 債	138,963,699,799	7,636,500,000	11,202,037,856	135,398,161,943	△ 3,565,537,856	△ 2.6
	合 計	195,128,060,157	14,170,800,000	16,241,946,678	193,056,913,479	△ 2,071,146,678	△ 1.1
7	資 本 費 平 準 化 債	57,658,751,536	6,824,600,000	5,367,471,686	59,115,879,850	1,457,128,314	2.5
	企 業 債	135,398,161,943	7,634,600,000	10,190,405,952	132,842,355,991	△ 2,555,805,952	△ 1.9
	合 計	193,056,913,479	14,459,200,000	15,557,877,638	191,958,235,841	△ 1,098,677,638	△ 0.6

本年度末の残高は1,919億5,823万円で、企業債144億5,920万円を発行したが、155億5,787万円を償還した結果、前年度末に比べ10億9,867万円（0.6%）減少している。

利子負担率は1.2%で、前年度と同率である。（資料第7参照）

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円，％)

	科 目		内 容	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 C/B	
収益的 収入	営業 収益	他会計 負担金	雨水処理に要する経費	2, 669, 901, 044	2, 447, 998, 206	221, 902, 838	9. 1	
	営業外 収益	他会計 負担金	分流式下水道等に要する経費	2, 232, 833, 628	1, 665, 754, 593	567, 079, 035	34. 0	
			流域下水道の建設に要する経 費	23, 979, 384	24, 108, 879	△ 129, 495	△ 0. 5	
			下水道に排除される下水の規 制に関する事務に要する経費	98, 459, 171	91, 292, 350	7, 166, 821	7. 9	
			水洗便所に係る改造命令等 に関する事務に要する経費	2, 008, 716	3, 445, 546	△ 1, 436, 830	△ 41. 7	
			高度処理に要する経費	204, 285, 161	176, 644, 855	27, 640, 306	15. 6	
			広域化・共同化に要する経費	8, 506, 675	5, 178, 217	3, 328, 458	64. 3	
			下水道事業債（特別措置分） の償還に要する経費	1, 866, 476	1, 503, 289	363, 187	24. 2	
			緊急下水道整備特定事業に要 する経費	10, 232, 844	12, 579, 839	△ 2, 346, 995	△ 18. 7	
			農業集落排水緊急整備事業に 要する経費	6, 813, 782	8, 281, 370	△ 1, 467, 588	△ 17. 7	
			普及特別対策に要する経費	134, 527, 295	166, 142, 946	△ 31, 615, 651	△ 19. 0	
			臨時財政特例債の償還に要す る経費	0	49, 648	△ 49, 648	△ 100	
			児童手当に要する経費	10, 186, 000	7, 914, 333	2, 271, 667	28. 7	
			計	2, 733, 699, 132	2, 162, 895, 865	570, 803, 267	26. 4	
		他会計 補助金	他会計補助金	448, 787, 875	383, 190, 872	65, 597, 003	17. 1	
	小 計		3, 182, 487, 007	2, 546, 086, 737	636, 400, 270	25. 0		
	合 計			5, 852, 388, 051	4, 994, 084, 943	858, 303, 108	17. 2	
	資本的 収入	他会計 負担金	他会計 負担金	流域下水道の建設に要する経 費	81, 998, 440	78, 275, 774	3, 722, 666	4. 8
				下水道事業債（特別措置分） の償還に要する経費	35, 755, 366	41, 638, 230	△ 5, 882, 864	△ 14. 1
緊急下水道整備特定事業に要 する経費				138, 204, 420	135, 651, 505	2, 552, 915	1. 9	
農業集落排水緊急整備事業に 要する経費				77, 890, 086	76, 422, 498	1, 467, 588	1. 9	
普及特別対策に要する経費				1, 584, 214, 069	1, 702, 442, 464	△ 118, 228, 395	△ 6. 9	
臨時財政特例債の償還に要す る経費				0	1, 498, 138	△ 1, 498, 138	△ 100	
計				1, 918, 062, 381	2, 035, 928, 609	△ 117, 866, 228	△ 5. 8	
他会計 出資金		他会計 出資金	他会計出資金	573, 312, 835	1, 640, 827, 241	△ 1, 067, 514, 406	△ 65. 1	
合 計			2, 491, 375, 216	3, 676, 755, 850	△ 1, 185, 380, 634	△ 32. 2		
総 計			8, 343, 763, 267	8, 670, 840, 793	△ 327, 077, 526	△ 3. 8		

本年度における繰入金の総計は83億4,376万円で、前年度に比べ3億2,707万円（3.8%）減少している。収益的収入へ58億5,238万円、資本的収入へ24億9,137万円がそれぞれ繰り入れられており、前年度に比べ収益的収入において8億5,830万円（17.2%）増加、資本的収入において11億8,538万円（32.2%）減少している。

（5）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
キャッシュ・フローによる業務活動	当年度純利益	0	0	0
	減価償却費	11,890,902,098	11,512,132,001	378,770,097
	固定資産除却損	162,698,231	145,560,175	17,138,056
	賞与引当金の増減額（△は減少）	5,243,000	54,000	5,189,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,333,534	△ 171,053	△ 1,162,481
	長期前受金戻入額	△ 4,937,157,035	△ 4,835,004,003	△ 102,153,032
	受取利息及び配当金	△ 4,715,043	△ 906,646	△ 3,808,397
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,290,219,472	2,262,656,718	27,562,754
	未収金の増減額（△は増加）	△ 2,217,470	△ 230,590,011	228,372,541
	その他流動資産の増減額（△は増加）	3,468	4,444	△ 976
	未払金の増減額（△は減少）	166,773,245	△ 187,556,935	354,330,180
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 234,639	△ 323,933	89,294
	預り金の増減額（△は減少）	43,875,231	68,871,023	△ 24,995,792
	小計	9,614,057,024	8,734,725,780	879,331,244
	受取利息及び配当金	4,715,043	906,646	3,808,397
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,290,219,472	△ 2,262,656,718	△ 27,562,754
	計（A）	7,328,552,595	6,472,975,708	855,576,887
キャッシュ・フローによる投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 10,910,824,802	△ 10,998,539,356	87,714,554
	無形固定資産取得による支出	△ 123,637,910	△ 274,645,747	151,007,837
	国庫補助金による収入	2,341,516,047	3,068,806,227	△ 727,290,180
	国庫補助金返還金による支出	△ 4,162,045	△ 6,422,597	2,260,552
	負担金等による収入	120,386,165	123,717,048	△ 3,330,883
	一般会計負担金による収入	1,840,637,888	1,953,447,947	△ 112,810,059
	その他投資活動による収入	2,029,406	53,461,134	△ 51,431,728
	計（B）	△ 6,734,055,251	△ 6,080,175,344	△ 653,879,907
キャッシュ・フローによる財務活動	一時借入れによる収入	11,400,000,000	13,600,000,000	△ 2,200,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 11,400,000,000	△ 13,600,000,000	2,200,000,000
	企業債による収入	14,459,200,000	14,170,800,000	288,400,000
	企業債の償還による支出	△ 15,557,877,638	△ 19,152,118,110	3,594,240,472
	一般会計出資金による収入	760,827,241	1,461,188,674	△ 700,361,433
	計（C）	△ 337,850,397	△ 3,520,129,436	3,182,279,039
資金増減額（A+B+C）		256,646,947	△ 3,127,329,072	3,383,976,019
資金期首残高		3,463,607,842	6,590,936,914	△ 3,127,329,072
資金期末残高		3,720,254,789	3,463,607,842	256,646,947

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益は0円であったが、減価償却費等により73億2,855万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金や一般会計負担金等の収入はあったが、下水道施設の整備等の支出により67億3,405万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主に企業債の発行による収入を上回る企業債の償還により3億3,785万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、2億5,664万円増加して37億2,025万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本年度は、「岡山市下水道事業経営計画2016（平成28年度～令和7年度）」の最終年度であり、本経営計画に基づいて未普及対策や浸水対策等の事業推進に取り組んだ。

下水道処理区域面積を52.3ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ3,903人（0.8%）増加している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ3,432人（0.8%）増加している。

汚水処理水量は6,047万 m^3 で、前年度に比べ1.6%減少、有収水量は5,275万 m^3 で、前年度に比べ0.3%増加している。

なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に係る本年度末の人口普及率は70.2%で、前年度末に比べ0.9ポイント上昇、水洗化率（接続率）は93.4%で、前年度末と同率となっているが、引き続き普及率、水洗化率の向上に努められたい。

主な建設改良事業は、未普及対策として、笹ヶ瀬右岸幹線、牟佐幹線等の整備及び吉備津地内、桑野地内等における汚水管埋設工事、また、浸水対策として、浦安11号幹線（2工区）雨水管築造工事を継続して実施したほか、瀬戸地区ほかにおける雨水ゲートの遠隔操作に向けた工事を実施した。

浸水対策では、雨水幹線やポンプ場などの整備を進めるとともに、事業者への開発行為等に伴う雨水流出抑制施設設置の助成、止水板設置補助制度などにより、市民・事業者と連携した対策を進めた。

(2) 経営状況について

本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも204億1,721万円となっており、総収支比率は100%（前年度も100%）を示し、純損失は生じていない。なお、営業損益は58億4,345万円の赤字、経常損益は3,990万円の赤字となっている。

本年度末における令和6年度以前の過年度繰越分収入未済額は、下水道使用料で4,289万円、下水道事業負担金等で147万円となっており、不納欠損額は、それぞれ892万円、19万円となっている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に一層努められたい。

(3) 今後について

収益面においては、人口減少や節水意識の高まり等に伴い、普及率・水洗化率の上昇を勘案しても下水道使用料収入の大幅な増加を見込むことは困難である一方、費用面においては、未普及対策や下水道施設の耐震化・長寿命化対策等に要する費用に多額の資金が必要となるなど厳しい経営状況が続くことが予測されるため、経営基盤の強化により一層努められたい。

建設改良費の翌年度繰越額(事故繰越を除く)は46億6,518万円で、前年度に比べ5億7,964万円減少し、令和7年度予算額(人件費除く)に占める繰越率は43.0%に低下したものの、依然として高率であるため、今後とも適切な進行管理と計画的な発注により繰越率の縮減に努められたい。

近年、頻発化・激甚化する豪雨災害に伴い、重要度を増す浸水対策については、「岡山市浸水対策基本計画2019」及び同行動計画2023に沿って、被害の防止及び軽減に向けた事業の着実な推進を望むものである。

これまでも下水道管路の老朽化対策に計画的に取り組んできたところであるが、国の要請に基づいて行った「下水道管路の全国特別重点調査」において対策が必要と認められた管路については、速やかに対応されたい。

将来にわたり、安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、「雨水公費・汚水私費」の原則に基づき、一般会計繰入金、下水道使用料のあり方を不断に検証するとともに、コスト意識の徹底と事業収益の向上に努め、令和8年3月に策定した「岡山市下水道事業経営計画2026(令和8年度～令和17年度)」に掲げた目標達成に向け、引き続き経営の健全化・効率化に取り組むよう要望する。